



## 2024年10月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年12月10日  
東

上場会社名 トビラシステムズ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4441 URL <https://tobila.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 明田 篤  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 金町 憲優 (MAIL) ir@tobila.com  
 経営企画・社長室長  
 管理部長  
 定時株主総会開催予定日 2025年1月29日 配当支払開始予定日 2025年1月15日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年1月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年10月期の業績 (2023年11月1日～2024年10月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期	2,405	16.7	831	21.8	829	22.1	601	16.2
2023年10月期	2,061	22.6	682	26.3	679	27.6	517	60.8

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年10月期	57.77	57.41	26.3	20.7	34.6
2023年10月期	49.09	48.75	26.9	21.5	33.1

(参考) 持分法投資損益 2024年10月期 4百万円 2023年10月期 7百万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年10月期	4,355	2,441	56.0	234.33
2023年10月期	3,646	2,136	58.6	202.39

(参考) 自己資本 2024年10月期 2,441百万円 2023年10月期 2,136百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年10月期	1,305	△78	△416	3,215
2023年10月期	1,220	△91	△160	2,404

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年10月期	—	0.00	—	17.00	17.00	179	34.6	9.3
2024年10月期	—	0.00	—	20.00	20.00	208	34.6	9.2
2025年10月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		37.6	

3. 2025年10月期の業績予想（2024年11月1日～2025年10月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,293	12.1	416	△5.0	416	△4.8	277	△11.3	26.61
通期	2,650	10.1	832	0.0	831	0.2	554	△8.0	53.18

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年10月期	10,635,600 株	2023年10月期	10,629,600 株
2024年10月期	217,450 株	2023年10月期	71,350 株
2024年10月期	10,418,893 株	2023年10月期	10,547,043 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(持分法損益等) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社は「私たちの生活 私たちの世界を よりよい未来につなぐトビラになる」を企業理念として掲げ、この企業理念に基づき、「誰かがやらなければならないが、誰もが実現できていない社会的課題の解決を革新的なテクノロジーで実現すること」を事業方針の軸としております。当社事業は、電話を活用した振り込み詐欺、特殊詐欺グループが犯行前に資産情報を聞き出すアポ電、パソコンのウイルス感染を装った偽の警告画面で不安を煽り虚偽のサポート窓口へ連絡させて金銭を盗むサポート詐欺等の特殊詐欺や、スマートフォンやショートメッセージサービス(SMS)を悪用したフィッシング詐欺などの抑止に効果的な迷惑情報フィルタ事業です。当期は毎月「特殊詐欺・フィッシング詐欺に関するレポート」を発行したことにより、多数各種メディアへ取り上げられました。また、総務省主催の「不適正利用対策に関するワーキンググループ」への出席や、警視庁主催のサイバーセキュリティ有識者研修で講師を務めるなど、特殊詐欺防止に向けた活動を積極的に行いました。

迷惑情報フィルタ事業は、モバイル向け、固定電話向け及びビジネスフォン向けの3つのサービスを展開しております。モバイル向けフィルタサービスでは、一部の通信キャリアとの契約において価格条件を引き上げて更改いたしました。また、JCOM株式会社の「J:COM MOBILE」のオプションサービスに、当社のデータベースの提供を新たに開始しました。迷惑広告コンテンツをブロックするアプリ「280blocker」は認知拡大に努め、販売促進を行いました。

固定電話向けフィルタサービスでは、ケーブルプラス電話における当社サービスの販売が順調に推移いたしました。

ビジネスフォン向けフィルタサービスでは、カスハラ対策として有効な自動通話録音、録音告知メッセージ機能等、オフィス電話に必要な便利機能を搭載したビジネスフォン向け製品「トビラフォンBiz」の販売が順調に推移いたしました。クラウド型ビジネスフォンサービス「トビラフォン Cloud」は通話の文字起こし機能である音声テキスト化を標準搭載機能とすることや、当社独自の音声認識エンジンの提供を開始し、その販売は順調に推移いたしました。

以上の結果、当事業年度における売上高は2,405,885千円(前期比16.7%増)、営業利益は831,784千円(前期比21.8%増)、経常利益は829,589千円(前期比22.1%増)、当期純利益は601,854千円(前期比16.2%増)となりました。

なお、第1四半期会計期間より、「迷惑情報フィルタ事業」の単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度末における総資産は4,355,634千円となり、前事業年度末に比べ708,732千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が811,050千円増加したこと、売掛金が28,946千円増加したこと、商品及び製品が21,104千円減少したこと、のれんが65,904千円減少したこと、ソフトウェアが24,958千円減少したこと、投資有価証券が19,955千円増加したこと及び繰延税金資産が22,687千円減少したこと等によるものであります。

#### (負債)

当事業年度末における負債合計は1,914,305千円となり、前事業年度末に比べ404,240千円増加いたしました。これは主に、契約負債が462,880千円増加したこと、未払法人税等が24,050千円減少したこと及び長期借入金が50,040千円減少したこと等によるものであります。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産は2,441,329千円となり、前事業年度末に比べ304,491千円増加いたしました。これは主に、当期純利益を601,854千円計上したこと、利益剰余金が配当金の支払いにより179,490千円減少したこと、自己株式が128,518千円減少したこと及びその他有価証券評価差額金が13,848千円増加したこと等によるものであります。

なお、自己資本比率は56.0%(前事業年度末は58.6%)となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べて811,050千円増加し、3,215,658千円となりました。各キャッシュ・フローの主な状況は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は1,305,889千円(前年同期は1,220,958千円の増加)となりました。これは主に、法人税等の支払額が265,303千円、売上債権及び契約資産の増加が27,993千円、投資有価証券売却益の計上が29,999千円あったものの、税引前当期純利益を860,276千円、減価償却費を133,734千円、のれん償却額を65,904千円計上したこと、棚卸資産の減少が22,991千円、長期前払費用の減少が37,776千円、未払金の増加が23,892千円あったこと及び契約負債の増加が463,684千円あったこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は78,339千円(前年同期は91,470千円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出46,070千円、投資有価証券の売却による収入30,000千円、無形固定資産の取得による支出63,150千円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は416,498千円(前年同期は160,645千円の減少)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出50,040千円、自己株式の取得による支出188,171千円及び配当金の支払179,369千円によるものであります。

### (4) 今後の見通し

当社は、特殊詐欺や社会問題等の抑止に効果的な「迷惑情報フィルタ事業」を基幹事業としております。モバイル向けフィルタサービスや固定電話向けフィルタサービスの成長戦略としては、迷惑情報データベースをより充実化させることによる価値の向上、そして迷惑情報データベースを多面的に展開していくことと考えております。迷惑情報データベースの充実化とは、主にはデータベースに保有する情報の種類や量を増加させることによります。それを行うことで、より多様な市場に対してアプローチすることが可能となります。当社の主たる収益は、通信キャリアが提供するスマートフォン等のオプションパック契約から得られるサービス料の積上げであり、サービス利用者数が増加するほど収益が増えるストック型が主要を占めております。今後も、サービス利用者数のさらなる増加のための施策を行うほか、通信キャリア以外とのアライアンス等により積極的に新たな市場へのアプローチを検討してまいります。

ビジネスフォン向けフィルタサービスは、オフィス電話に必要な便利機能を搭載したビジネスフォン向け製品「トビラフォンBiz」及びクラウド型ビジネスフォンサービス「トビラフォン Cloud」で構成されています。トビラフォンBizの成長戦略は、現在の販売チャネルの深耕及びその他の販売チャネルの拡充、さらにはトビラフォンBiz機能を電話端末等に組み込むことと考えております。トビラフォン Cloudの成長戦略は、当社の直接販売に加え、代理店によるその他DX製品と掛け合わせたソリューション販売による大型案件の獲得、当社の他プロダクトの機能を統合し、高セキュリティな通信機器としての販売を行う等、販売強化策を推進していくことと考えております。

中長期的な企業価値の向上に向けた投資としては、アライアンスパートナーと連携した技術力の強化や共同での販売促進、新規事業の創出を行い、迅速に市場へ投入し改善する活動に加えて、当社の最大の資産である人的資本への積極的な投資を計画しております。

以上を踏まえ、2025年10月期の業績予想は、売上高2,650,000千円(前期比10.1%増)、営業利益832,000千円(前期比0.0%増)、経常利益831,000千円(前期比0.2%増)、当期純利益554,000千円(前期比8.0%減)を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年10月31日)	当事業年度 (2024年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,404,607	3,215,658
電子記録債権	6,614	5,409
売掛金	231,756	260,702
契約資産	16,223	15,670
商品及び製品	95,825	74,720
仕掛品	62	481
原材料及び貯蔵品	2,782	477
前払費用	58,125	76,825
その他	279	372
貸倒引当金	△268	△1,007
流動資産合計	2,816,009	3,649,311
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	21,492	13,878
構築物（純額）	384	327
車両運搬具（純額）	0	-
工具、器具及び備品（純額）	81,930	77,119
有形固定資産合計	103,808	91,325
無形固定資産		
のれん	192,222	126,317
特許権	2,007	1,545
商標権	854	637
ソフトウェア	193,077	168,119
その他	16,870	12,406
無形固定資産合計	405,032	309,026
投資その他の資産		
投資有価証券	0	19,955
関係会社株式	139,654	139,654
長期前払費用	92,403	83,824
繰延税金資産	62,664	39,976
その他	27,331	22,561
投資その他の資産合計	322,053	305,972
固定資産合計	830,893	706,323
資産合計	3,646,902	4,355,634

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年10月31日)	当事業年度 (2024年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	15,290	14,874
1年内返済予定の長期借入金	50,040	50,040
未払金	106,042	112,232
未払費用	18,738	28,024
未払法人税等	156,112	132,062
未払消費税等	53,087	50,582
契約負債	905,258	1,368,138
預り金	9,785	12,681
流動負債合計	1,314,354	1,768,635
固定負債		
長期借入金	195,710	145,670
固定負債合計	195,710	145,670
負債合計	1,510,064	1,914,305
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	332,358	332,929
資本剰余金		
資本準備金	296,658	297,229
資本剰余金合計	296,658	297,229
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,607,593	2,025,613
利益剰余金合計	1,607,593	2,025,613
自己株式	△99,772	△228,291
株主資本合計	2,136,837	2,427,481
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	13,848
評価・換算差額等合計	-	13,848
純資産合計	2,136,837	2,441,329
負債純資産合計	3,646,902	4,355,634

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当事業年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
売上高	2,061,211	2,405,885
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	89,204	95,825
当期製品製造原価	551,114	597,789
当期商品仕入高	83,839	80,793
合計	724,158	774,408
商品及び製品期末棚卸高	95,825	74,720
売上原価合計	628,332	699,688
売上総利益	1,432,878	1,706,197
販売費及び一般管理費	750,014	874,413
営業利益	682,863	831,784
営業外収益		
受取利息	16	225
サービス解約収入	239	398
未払配当金除斥益	-	154
助成金収入	517	-
その他	5	102
営業外収益合計	779	881
営業外費用		
支払利息	940	767
株式交付費	114	118
株式報酬費用消滅損	839	2,014
その他	2,500	174
営業外費用合計	4,394	3,075
経常利益	679,248	829,589
特別利益		
固定資産売却益	-	687
投資有価証券売却益	-	29,999
事業譲渡益	70,000	-
特別利益合計	70,000	30,687
税引前当期純利益	749,248	860,276
法人税、住民税及び事業税	238,854	241,842
法人税等調整額	△7,339	16,580
法人税等合計	231,515	258,422
当期純利益	517,733	601,854

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	331,917	296,217	296,217	1,226,351	1,226,351	△143,693	1,710,792	-	-	1,710,792
当期変動額										
新株の発行(新株予約権の行使)	441	441	441				882			882
剰余金の配当				△111,570	△111,570		△111,570			△111,570
当期純利益				517,733	517,733		517,733			517,733
自己株式の取得							-			-
譲渡制限付株式報酬				△24,920	△24,920	43,920	18,999			18,999
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								-	-	-
当期変動額合計	441	441	441	381,242	381,242	43,920	426,044	-	-	426,044
当期末残高	332,358	296,658	296,658	1,607,593	1,607,593	△99,772	2,136,837	-	-	2,136,837

当事業年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	332,358	296,658	296,658	1,607,593	1,607,593	△99,772	2,136,837	-	-	2,136,837
当期変動額										
新株の発行(新株予約権の行使)	571	571	571				1,143			1,143
剰余金の配当				△179,490	△179,490		△179,490			△179,490
当期純利益				601,854	601,854		601,854			601,854
自己株式の取得						△190,196	△190,196			△190,196
譲渡制限付株式報酬				△4,344	△4,344	61,677	57,332			57,332
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								13,848	13,848	13,848
当期変動額合計	571	571	571	418,019	418,019	△128,518	290,643	13,848	13,848	304,491
当期末残高	332,929	297,229	297,229	2,025,613	2,025,613	△228,291	2,427,481	13,848	13,848	2,441,329

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年11月 1 日 至 2023年10月31日)	当事業年度 (自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	749,248	860,276
減価償却費	121,984	133,734
のれん償却額	65,904	65,904
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	85	738
受取利息及び受取配当金	△16	△225
支払利息	940	767
株式交付費	114	118
株式報酬費用消滅損	839	2,014
固定資産売却損益 (△は益)	-	△687
事業譲渡益	△70,000	-
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△2,963	△27,993
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,087	22,991
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△6,331	37,776
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,275	△416
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△29,999
未払金の増減額 (△は減少)	17,038	23,892
契約負債の増減額 (△は減少)	485,483	463,684
未払消費税等の増減額 (△は減少)	32,268	△2,504
その他	28,636	21,659
小計	1,411,869	1,571,734
利息及び配当金の受取額	16	225
利息の支払額	△940	△767
法人税等の支払額	△189,987	△265,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,220,958	1,305,889
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△80,705	△46,070
有形固定資産の売却による収入	-	687
投資有価証券の売却による収入	-	30,000
無形固定資産の取得による支出	△67,317	△63,150
事業譲渡による収入	70,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	△11,100	-
敷金及び保証金の回収による収入	152	194
その他	△2,500	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,470	△78,339
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△50,040	△50,040
株式の発行による収入	765	1,082
自己株式の取得による支出	-	△188,171
配当金の支払額	△111,370	△179,369
財務活動によるキャッシュ・フロー	△160,645	△416,498
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	968,842	811,050
現金及び現金同等物の期首残高	1,435,764	2,404,607
現金及び現金同等物の期末残高	2,404,607	3,215,658

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当事業年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
関連会社に対する投資の金額	139,654千円	139,654千円
持分法を適用した場合の投資の金額	146,945千円	152,056千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	7,716千円	4,988千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前事業年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

「当事業年度(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

当事業年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

当社は「迷惑情報フィルタ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は従来、「迷惑情報フィルタ事業」を報告セグメントとしており、報告セグメントに含まれないホームページ制作運営支援事業及び受託開発事業を「その他」に区分しておりましたが、第1四半期会計期間より「迷惑情報フィルタ事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、前事業年度においてホームページ制作運営支援事業を事業譲渡したこと及び受託開発事業について量的な重要性が低下したことにより「その他」の重要性が乏しくなったこと、また、当社の事業展開、経営資源配分、経営管理体制の実態などの観点から、「迷惑情報フィルタ事業」を一体的な事業と捉えることが合理的であると判断したことによるものであります。

この変更により、前事業年度及び当事業年度のセグメント情報の記載を省略しております。

## 【関連情報】

前事業年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

「当事業年度(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおり、当社は「迷惑情報フィルタ事業」の単一セグメントであり、当該事業の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
KDDI株式会社	584,322	迷惑情報フィルタ事業
ソフトバンク株式会社	484,718	迷惑情報フィルタ事業
株式会社NTTドコモ	415,405	迷惑情報フィルタ事業

当事業年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

当社は「迷惑情報フィルタ事業」の単一セグメントであり、当該事業の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
KDDI株式会社	594,997	迷惑情報フィルタ事業
ソフトバンク株式会社	540,914	迷惑情報フィルタ事業
株式会社NTTドコモ	493,583	迷惑情報フィルタ事業
インバースネット株式会社	355,926	迷惑情報フィルタ事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	迷惑情報フィルタ事業	計			
当期償却額	65,904	65,904	—	—	65,904
当期末残高	192,222	192,222	—	—	192,222

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームページ制作運営支援事業及び受託開発事業であります。

当事業年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当事業年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
1株当たり純資産額	202.39円	234.33円
1株当たり当期純利益金額	49.09円	57.77円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	48.75円	57.41円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当事業年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	517,733	601,854
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	517,733	601,854
普通株式の期中平均株式数(株)	10,547,043	10,418,893
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	72,515	65,402
(うち新株予約権(株))	(72,515)	(65,402)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2023年10月31日)	当事業年度 (2024年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,136,837	2,441,329
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,136,837	2,441,329
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	10,558,250	10,418,150

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年12月10日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と今後の経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行及び、株主還元の実現のために取得いたします。

2 自己株式の取得に関する取締役会決議の内容

(1) 取得する株式の種類

当社普通株式

(2) 取得する株式の総数

500,000株 (上限)

(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合4.80%)

(3) 取得価格の総額

400,000,000円 (上限)

(4) 取得する期間

2024年12月11日から2025年3月5日

(5) 取得の方法

東京証券取引所における市場買付